



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,207	10.0	58	—	65	—	40	—
2021年3月期第1四半期	2,007	△11.0	△14	—	△10	—	△16	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 40百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.79	—
2021年3月期第1四半期	△4.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,187	1,865	58.5
2021年3月期	3,220	1,857	57.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,865百万円 2021年3月期 1,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,278	6.8	368	20.8	372	16.5	229	20.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,200,000株	2021年3月期	4,200,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	406,761株	2021年3月期	406,726株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	3,793,246株	2021年3月期1Q	3,793,319株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により都市部を中心に社会活動や経済活動が一部制限され先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、2021年4月に介護報酬改定が行われ、改定率は+0.7%となりましたが、サービスを担う人材を、適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続く状況から、介護人材の採用と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

また、感染力の強い変異株の拡がりにより、東京都におきましては、4月下旬～5月末、再び緊急事態宣言が発令され、今後の感染状況を注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤構築を引き続き図ってまいりました。

度重なる緊急事態宣言により、国内事業では、サービスの利用控えが続きましたが、既存事業の合理化・効率化を進める一方、将来の展開を意識した利益確保と強固なドミナントエリア形成に向けて、事業所等の新たな展開に向けて準備を進めてまいりました。また本社共通部門の効率化、部門統合再編による労務費の削減など、引き続き経費圧縮に努めております。

国内既存事業所数は、エンゼルケアの事業所開設による増店1により合計104事業所となりました。

海外事業におきましては、「上海福原護理服務有限公司」のエンゼルケア事業において、エンゼルケアサービスの認知度の高まりにより、施行件数が順調に増加しております。

その他の事業では、当社グループ子会社である、「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」が、介護業界を対象とした人材紹介サービスにおいて、緊急事態宣言下の外出自粛による選考プロセスの遅れなどの影響により、苦戦を強いられました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,207百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期営業損失14百万円）、経常利益は65百万円（前年同四半期経常損失10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より33百万円減少し、3,187百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,377百万円(前連結会計年度末2,404百万円)となり、27百万円減少しました。現金及び預金の減少24百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、810百万円(前連結会計年度末815百万円)となり、5百万円減少しました。のれんの減少4百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、982百万円(前連結会計年度末1,008百万円)となり、26百万円減少しました。未払法人税等の減少84百万円、賞与引当金の減少89百万円、未払費用の増加219百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、340百万円(前連結会計年度末355百万円)となり、15百万円減少しました。長期借入金の減少13百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,865百万円(前連結会計年度末1,857百万円)となり、8百万円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,079	944,768
売掛金	1,344,145	1,349,085
その他	91,679	83,726
貸倒引当金	△208	△379
流動資産合計	2,404,695	2,377,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,059	148,299
その他（純額）	115,595	128,286
有形固定資産合計	269,654	276,585
無形固定資産		
のれん	55,498	51,323
その他	115,028	108,988
無形固定資産合計	170,527	160,311
投資その他の資産		
敷金及び保証金	197,818	195,673
その他	179,926	179,316
貸倒引当金	△2,068	△1,856
投資その他の資産合計	375,677	373,133
固定資産合計	815,859	810,030
資産合計	3,220,554	3,187,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,816	142,193
1年内返済予定の長期借入金	112,514	88,280
未払費用	261,254	480,908
未払法人税等	124,477	40,216
賞与引当金	121,432	31,587
事業所閉鎖損失引当金	3,376	—
その他	236,464	198,832
流動負債合計	1,008,335	982,018
固定負債		
長期借入金	75,052	61,760
退職給付に係る負債	156,354	161,503
その他	123,686	116,793
固定負債合計	355,092	340,057
負債合計	1,363,427	1,322,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,673,263	1,681,948
自己株式	△148,197	△148,231
株主資本合計	1,868,266	1,876,916
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,139	△11,760
その他の包括利益累計額合計	△11,139	△11,760
純資産合計	1,857,126	1,865,156
負債純資産合計	3,220,554	3,187,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,007,201	2,207,118
売上原価	1,823,822	1,943,052
売上総利益	183,378	264,066
販売費及び一般管理費	198,020	205,295
営業利益又は営業損失(△)	△14,642	58,770
営業外収益		
補助金収入	1,950	4,558
助成金収入	1,069	657
為替差益	—	1,569
その他	1,433	778
営業外収益合計	4,453	7,564
営業外費用		
支払利息	508	731
為替差損	248	—
その他	29	130
営業外費用合計	786	861
経常利益又は経常損失(△)	△10,975	65,473
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,975	65,473
法人税等	5,574	24,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,550	40,927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,550	40,927

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,550	40,927
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△669	△620
その他の包括利益合計	△669	△620
四半期包括利益	△17,219	40,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,219	40,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(会計方針の変更等)に同一の内容を記載しておりますため、省略しております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

子会社の人材紹介料のうち一定期間内に返済義務がある場合、従来その返金が見込まれる金額につき引当金としていましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より契約時に収益に認識せず、返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。